

2007 年 11 月 15 日

有限会社ナック経理情報

JOMON あかでみい 山田 学©
arigatou@image.ocn.ne.jp

反省

TQ 技術の管理会社である有限会社ナックについてその経理情報を可能な形式において公開致します。

あわせて今後の経営について山田 学の考えを述べさせていただきます。

なお、『はじまる。』（『JOMON あかでみい教科書 1 縄文るねっさんすがはじまる。』）に記した将来の株式会社 Y と有限会社ナックの関係は未定です。また、山田 学（本名・山田 哲）以外の有限会社ナック役員は現状のままでは限りません。

TQ 技術にはすでに、開拓者である山田^{としお}俊郎が 1971 年に前職を辞めてからの歴史があります。

山田俊郎は TQ 技術を応用した農業水産業研究に適する地を選び永く沖縄の地にて研究かつ営業しておりました。

その後広瀬昌親氏という方が名古屋にて事務局機能を果たすという話がまとまり 1992 年 11 月に有限会社ナック（名古屋市中村区竹橋町 24 番 17 号／当代表取締役・山田俊郎）を新設致しました。

山田俊郎の長男である山田 学は、1992 年 8 月に山田俊郎から本格的に TQ 技術の話の聴き、継承を決意し、前職の退職準備に入っておりました。

1996 年 10 月 16 日に山田俊郎が永眠し、山田 学が有限会社ナック代表取締役を継承致しました。

この文書においては詳述できませんが、山田俊郎と山田 学がもっとも悩んだことが 2 つあります。1 つは、生理と地球物理の関係の本質に迫る TQ 技術という次世代生命技術は、今の遺伝子工学以上の生命倫理が要求される、ということです。もう 1 つは、山田俊郎がまったく偶然に、技術という実際面において、今までの物理学や生理学の盲点の中枢を突いてしまったと考えられ、今までの物理学や生理学を前提としては説明が困難であると考えられることです。

山田 学は山田俊郎とはまったく独立に、大学生時より、世界健康平和運動に深い関心があり、また、今までの科学の限界ということについて深く考究しておりました。1992 年 8 月に山田俊郎の話の本格的に聴き、山田 学が高校卒業以来それまで 20 年近く、山田俊郎とは仕事上も生活地域もほとんど交流がなかったのに、父と長男の精神の関係の不思議さを深く味いました。

山田俊郎と山田 学は顔はよく似ていると言われますが、その能力・性格は大きく異なります。山田 学としてはまず、あえて売上・利益を度外視し、TQ 技術にとり必須な、将来の世界健康平和運動と新しい学問論争の準備という最難関の突破を急ぎました。そのため、この間の困難な資金繰りを支えて下さった皆様にあらためて感謝申し上げます。加えて、次世代技術や次世代経営を育成するための日本社会の健全とは言えない環境について、深い社会勉強も強制されることとなり、自らの健康な精神を保つことにそれなりに苦勞致しました。山田 学は深い意味において山田俊郎からあえて借金を相続するという選択をし、借金生活というものの修業を続けている、という言い方もできます。

結局のところ、有限会社ナックは 2000 年度の途中から 2007 年 8 月まで、必要伝票などのみは保管しつつも、営業事務以外の経理事務が停止状態でした。この度、まとめて経理事務をほとんど正常状態に戻しました。あるいは個人の収支にも劣る笑止な内容と冷笑されてもし方がありませんが、2000 年度～ 2006 年度の経営期間、否、経営準備期間について、その経理情報を累計・合計の形式においてあえて公開し、自らの反省材料とさせていただきます。

p3 に累計貸借対照表を、p4 に合計損益計算書を、p5 に資金増減分析を示します。資金増減分析について一般的に補足すれば、資本（資本金および未処分利益）の増加（減少）が資金（現金・預金）の増加（減少）の原因であり、負債の増加（減少）が資金の増加（減少）の原因であり、資金以外の資産の減少（増加）が資金の増加（減少）の原因です。

損益計算書について補足すると、山田 学個人の生活費は山田 学個人の有限会社ナックに対する債権（山田俊郎からの相続分を含む）があり、その返済からも得ています。地代家賃については、農業研究施設の家賃が大きな割合を占めます。

有限会社ナック2000年度～2006年度累計

貸借対照表

2000年4月1日より2007年3月31日まで 税込 単位:円

勘定科目	2000年3月末 残高	7年間借方	7年間貸方	2007年3月末 残高	構成比
現金	9,294	30,991,220	30,981,189	19,325	0.14
普通預金	13,052	50,231,604	50,227,649	17,007	0.12
現金・預金合計	22,346	81,222,824	81,208,838	36,332	0.26
売掛金	7,269,763	19,157,524	19,476,431	6,950,856	49.33
売上債権合計	7,269,763	19,157,524	19,476,431	6,950,856	49.33
商品	4,490,202	28,482,684	29,172,901	3,799,985	26.97
棚卸資産合計	4,490,202	28,482,684	29,172,901	3,799,985	26.97
仮払金	1,284,334	180,952	180,952	1,284,334	9.12
他流動資産合計	1,284,334	180,952	180,952	1,284,334	9.12
流動資産合計	13,066,645	129,043,984	130,039,122	12,071,507	85.68
建物	527,379	0	0	527,379	3.74
附属設備	446,750	0	0	446,750	3.17
構築物	287,949	0	0	287,949	2.04
工具器具備品	354,114	0	0	354,114	2.51
有形固定資産計	1,616,192	0	0	1,616,192	11.47
電話加入権	401,928	0	0	401,928	2.85
無形固定資産計	401,928	0	0	401,928	2.85
差入保証金	685,000	0	685,000	0	0.00
投資その他の資産合計	685,000	0	685,000	0	0.00
固定資産合計	2,703,120	0	685,000	2,018,120	14.32
資産合計	15,769,765	129,043,984	130,724,122	14,089,627	100.00
買掛金	0	3,171,630	3,171,630	0	0.00
仕入債務合計	0	3,171,630	3,171,630	0	0.00
短期借入金	5,129,116	584,172	24,636,250	29,181,194	207.11
未払金	25,851,579	51,198,522	36,659,365	11,312,422	80.29
未払費用	54,942	202,046	173,749	26,645	0.19
未払法人税等	0	0	420,000	420,000	2.98
未払消費税等	91,000	91,000	0	0	0.00
前受金	2,000,000	116,567	2,331,674	4,215,107	29.92
預り金	7,470	1,356,266	1,384,856	36,060	0.26
仮受金	2,578,212	1,290,000	269,048	1,557,260	11.05
預り保証金	2,950,000	2,950,000	0	0	0.00
他流動負債合計	38,662,319	57,788,573	65,874,942	46,748,688	331.80
流動負債合計	38,662,319	60,960,203	69,046,572	46,748,688	331.80
長期借入金	4,830,000	4,830,000	0	0	0.00
固定負債合計	4,830,000	4,830,000	0	0	0.00
負債合計	43,492,319	65,790,203	69,046,572	46,748,688	331.80
資本金	3,000,000	0	0	3,000,000	21.29
資本金合計	3,000,000	0	0	3,000,000	21.29
7年間未処分損益	-30,722,554		-4,936,507	-35,659,061	-253.09
(うち7年間純損益)	0		-4,936,507	-4,936,507	-35.04
利益剰余金合計	-30,722,554	0	-4,936,507	-35,659,061	-253.09
資本合計	-27,722,554	0	-4,936,507	-32,659,061	-231.80
負債・資本合計	15,769,765	65,790,203	64,110,065	14,089,627	100.00

有限会社ナック2000年度～2006年度合計

損益計算書

2000年4月1日より2007年3月31日まで 税込 単位:円

勘定科目	7年間借方	7年間貸方	7年間合計	1年度平均	対売上比
売上高	9,500	39,450,781	39,441,281	5,634,469	105.74
売上値引高	2,141,999	0	2,141,999	306,000	5.74
売上高合計	2,151,499	39,450,781	37,299,282	5,328,469	100.00
期首商品棚卸高	29,172,901	0	29,172,901	4,167,557	78.21
仕入高	3,212,951	0	3,212,951	458,993	8.61
合計	32,385,852	0	32,385,852	4,626,550	86.83
期末商品棚卸高	0	28,482,684	28,482,684	4,068,955	76.36
売上原価	32,385,852	28,482,684	3,903,168	557,595	10.46
売上総損益		33,396,114	33,396,114	4,770,873	89.54
役員報酬	7,490,000	0	7,490,000	1,070,000	20.08
給料手当	70,000	0	70,000	10,000	0.19
雑給	22,000	0	22,000	3,143	0.06
法定福利費	2,835,560	1,365,506	1,470,054	210,008	3.94
福利厚生費	14,265	0	14,265	2,038	0.04
荷造運賃	246,049	0	246,049	35,150	0.66
広告宣伝費	23,447	0	23,447	3,350	0.06
交際費	328,430	7,520	320,910	45,844	0.86
会議費	211,443	0	211,443	30,206	0.57
旅費交通費	1,434,945	42,543	1,392,402	198,915	3.73
通信費	1,431,239	0	1,431,239	204,463	3.84
販売促進費	93,596	0	93,596	13,371	0.25
消耗品費	83,512	0	83,512	11,930	0.22
事務用品費	715,127	0	715,127	102,161	1.92
修繕費	314,333	0	314,333	44,905	0.84
水道光熱費	472,721	0	472,721	67,532	1.27
図書費	711,332	0	711,332	101,619	1.91
諸会費	398,200	3,000	395,200	56,457	1.06
支払手数料	109,489	0	109,489	15,641	0.29
地代家賃	20,120,660	0	20,120,660	2,874,380	53.94
リース料	1,455,077	37,800	1,417,277	202,468	3.80
租税公課	190,689	101	190,588	27,227	0.51
支払報酬料	335,120	0	335,120	47,874	0.90
研究開発費	188,246	0	188,246	26,892	0.50
雑費	3,659	0	3,659	523	0.01
販売管理費計	39,299,139	1,456,470	37,842,669	5,406,096	101.46
営業損益		-4,446,555	-4,446,555	-635,222	-11.92
受取利息	0	48	48	7	0.00
営業外収益合計	0	48	48	7	0.00
経常損益		-4,446,507	-4,446,507	-635,215	-11.92
税引前7年間純損益		-4,446,507	-4,446,507	-635,215	-11.92
法人税・住民税及び事業税	490,000	0	490,000	70,000	1.31
7年間純損益		-4,936,507	-4,936,507	-705,215	-13.23
1999年度より繰越損益	0	0	-30,722,554		
7年間未処分損益		-4,936,507	-35,659,061		

有限会社ナック2000年3月末 2007年3月末
 資金増減分析
 税込 単位:円

勘定科目	2000年3月末 残高	資金増減の 結果	資金増減の 対売上比	2007年3月末 残高
現金	9,294	10,031	0.03	19,325
普通預金	13,052	3,955	0.01	17,007
現金・預金合計	22,346	13,986	0.04	36,332

勘定科目	2000年3月末 残高	資金増減の 原因	資金増減の 対売上比	2007年3月末 残高
資本金合計	3,000,000	0	0.00	3,000,000
売上高		39,441,281	105.74	
売上値引高		-2,141,999	-5.74	
売上高合計		37,299,282	100.00	
期首商品棚卸高		-29,172,901	-78.21	
仕入高		-3,212,951	-8.61	
合計		-32,385,852	-86.83	
期末商品棚卸高		28,482,684	76.36	
売上原価		-3,903,168	-10.46	
売上総損益		33,396,114	89.54	
販売管理費計		-37,842,669	-101.46	
営業損益		-4,446,555	-11.92	
受取利息		48	0.00	
経常損益		-4,446,507	-11.92	
法人税・住民税及び事業税		-490,000	-1.31	
7年間未処分損益	-30,722,554	-4,936,507	-13.23	-35,659,061
資本合計	-27,722,554	-4,936,507	-13.23	-32,659,061
買掛金	0	0	0.00	0
短期借入金	5,129,116	24,052,078	64.48	29,181,194
未払金	25,851,579	-14,539,157	-38.98	11,312,422
未払費用	54,942	-28,297	-0.08	26,645
未払法人税等	0	420,000	1.13	420,000
未払消費税等	91,000	-91,000	-0.24	0
前受金	2,000,000	2,215,107	5.94	4,215,107
預り金	7,470	28,590	0.08	36,060
仮受金	2,578,212	-1,020,952	-2.74	1,557,260
預り保証金	2,950,000	-2,950,000	-7.91	0
長期借入金	4,830,000	-4,830,000	-12.95	0
負債合計	43,492,319	3,256,369	8.73	46,748,688
資本・負債合計	15,769,765	-1,680,138	-4.50	14,089,627
売掛金	7,269,763	318,907	0.85	6,950,856
商品	4,490,202	690,217	1.85	3,799,985
仮払金	1,284,334	0	0.00	1,284,334
資金以外の流動資産合計	13,044,299	1,009,124	2.71	12,035,175
有形固定資産計	1,616,192	0	0.00	1,616,192
無形固定資産計	401,928	0	0.00	401,928
差入保証金	685,000	685,000	1.84	0
投資その他の資産合計	685,000	685,000	1.84	0
固定資産合計	2,703,120	685,000	1.84	2,018,120
資金以外の資産合計	15,747,419	1,694,124	4.54	14,053,295

展望

TQ 技術にその他の新旧技術を上手に組みあわせれば〈健康・住居・食物流通・農業・環境〉という実に広い分野に深く貢献できると考えられます。

このような広い分野への応用を1つの会社が実現することはとうてい不可能です。そしてまた将来に世界健康平和運動と新しい学問論争が必須であり柔軟な未来志向が要求されることを考えあわせると、日本の中小企業の連合を中心にいわば TQ 事業体を編成・結集し、事業を総合的に推進することが善いと、山田 学は判断しています。

TQ 技術の核心を TQ 処理と呼んでいます。酵素活性場をさまざまに調整するため、諸原料の物性に特殊加工する処理です。有限会社ナックないし将来の株式会社 Y は、世界健康平和運動と新しい学問論争の準備と実行、および TQ 処理サービスに専念します。有限会社ナックないし株式会社 Y が TQ 処理サービスを恒常的に販売する先は、日本の中小企業5社に限定します。限定5社には、長期展望と当面の得意分野に応じ、納得づくにより TQ 技術の応用方面の役割分担をして頂きます。将来、今の限定5社より優秀な企業が出現したら、営業権その他の財務調整を経て商流順序を交替し、限定5社の一角を交替して頂きます。TQ 事業体が日本国内外の大企業とかかわる場合は、必ず限定5社を紹介します。

TQ 技術をめぐるさまざまな知的所有権を確保することは当然に考慮しますが、核心である TQ 処理に関しては、工業所有権の申請以前に新しい学問論争が必要であると考えられ、短期中期においては考慮に値しないと判断しています。

TQ 処理サービスそのものの原価は比較的安価であると考えられますが、それ以外に世界健康平和運動と新しい学問論争の準備と実行が必須であり、後者の経費を諸商品の最終価格に含め最終のお客さまに協力して頂きたいと存じます。

TQ 技術をめぐる経営を病的戦争派ではなく健康平和派のものとするためには、経営のみでなく、経営に健康平和派の学問と芸術を組みあわせることが必須です。そういう意味において新しいビジネス・モデルの開拓が必須です。

TQ 事業体は本格的な世界健康平和運動および新しい学問論争の前にも、将来への予感を健康平和芸術として表現しそれをそのまま販売促進とします。無自覚に架空の世界にとられる哲学・宗教ではなく、架空の世界の認識も健康平和に自覚的に表現する芸術に未来への希望があります。

生活者(休養場面と労働場面)へ TQ 技術を応用し具体化していく過程には、①商いが必要であり、②商い開発が必要であり、③^{わざ}技開発が必要であり、④学問開拓が必要です。ただし、以下のように補足説明しておきます。

- ①商い＝世界健康平和運動
- ②商い開発＝商品(サービスないし生産物)の開発、および仕入生産方法・販売方法・決済方法の開発
- ③^{わざ}技開発＝技術と技能の開発
- ④学問開拓＝新しい学問論争

たとえば現代社会において生活者の祈りは次のようなものではないでしょうか。

インターネットを旅してたまされたりいじめられたりしませんように。
地球異変に耐えられる自分たちでありますように。

山田俊郎と山田 学の最大の願いは、意地悪な世間の一部から“オカルトのインチキ商売のヤクザまがい”みたいなイメージもかぶせられがちな TQ 技術について、まさにその正反対の格調高いイメージをクリエイトすることです。山田 学個人という細胞団の諸代謝が続く限り、あらゆる方面の努力を続行させていただきます。

学び

TQ 技術という次世代生命技術 (新しい生産力) を保護・育成するためには次世代経済観経営観 (新しい生産関係を発想する) こそが必須です。ここに僭越ながら山田 学が考える経済社会本質論およびこれからさらに深く学ぶべきであると注目している文献を書き結びとさせていただきます。

これからは病的戦争派の資金力よりも健康平和派の教育力を重視していきたいものです。

健康平和商品の円建て決済の普及も重要となっています。「円なら健康平和商品が安く買える。」という信用です。通貨の信用の根本は通貨と交換できる商品の信用です。

軍事を頂点とする国家統治が為替市場・株式市場に対応するということはあります。しかし長期においては株式市場・為替市場および国家統治は実体市場の反映です。

[文献] 山田 学は TQ 技術の社会化のため以下の幅広い文献に学びつつあります。

福岡正夫『ゼミナール経済学入門』(日本経済新聞社 2000 年第 3 版)

広井良典『生命の政治学福祉国家・エコロジー・生命倫理』(岩波書店 2003 年)

渥美俊一『商業経営の精神と技術』(商業界 1988 年)

富塚嘉一『会計認識論科学哲学からのアプローチ』(中央経済社 1997 年)

沖 正弘『生きている宗教の発見だれでも悟り救われる沖ヨガ修行法』(竹井出版 1985 年)

マルクス『経済学批判』(武田隆夫・遠藤湘吉・大内 力・加藤俊彦訳／岩波文庫 1956 年)

マルクス『資本論(一)～(九)』(エンゲルス編・向坂逸郎訳／岩波文庫 1969 ～ 1970 年)